

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	個人住民税に関する事務 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

弘前市は、個人住民税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

弘前市長

公表日

令和6年3月13日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税に関する事務
②事務の内容	<p>個人住民税は、毎年1月1日(賦課期日)現在に市内に住所を有する個人に対して、所得に応じ均等割額及び所得割額の合算額を課税する。税額は確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等の課税資料から決定されるものである。</p> <p>具体的な事務内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none">①申告指導、課税及び更正事務②納税通知書送付事務③給与・公的年金からの特別徴収事務④減免申請処理事務⑤所得・課税証明書発行事務⑥収納管理・還付処理事務⑦未納者への督促、実態調査及び滞納処分執行事務⑧納税証明書の発行事務
③対象人数	[10万人以上30万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満

システム2	
①システムの名称	収納管理システム
②システムの機能	<p>賦課情報取込</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賦課情報登録機能 個人住民税業務より、賦課情報を受け取り、収納情報に登録する。 更正が行われた場合は、更正処理後の賦課情報も受け取る。 <p>収納</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消込機能 納税義務者または各機関より各種納付情報を受け取り、収納情報の消込処理を行う。 ・還付、充当機能 還付、充当の対象者を抽出し、充当先がある場合は充当処理を行い、納税義務者へ充当通知書 を通知する。 充当先がない場合、該当納税者に関する還付を行い、収納情報を更新する。 ・督促、催告機能 納期限を過ぎても納付が行われていない納税者を抽出し、督促状を出力する。 督促を実施しても納付が行われない納税者を抽出し、段階的に催告書を出力する。 <p>口座振替管理機能</p> <p>納税者より口座振替に関する申込、変更、取消等を受け付け、金融機関へ照会等を行い、納付方法を 登録、変更、取消を行う。</p> <p>滞納繰越</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越機能 前年度の滞納分について、滞納繰越処理を行う。 <p>発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書発行機能 納税(付)証明書、完納証明書等を作成、交付する。 ・納付書再発行機能 <p>照会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納情報照会機能 該当の者に対する、課税・収納情報等を照会する。 <p>会計資料作成</p> <p>収入日計表、収納月計表等の各種会計資料が作成できる。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [<input checked="" type="checkbox"/>] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (滞納管理システム)</p>

システム3	
①システムの名称	滞納管理システム
②システムの機能	<p>滞納者管理 ・宛名情報、世帯構成、関連者情報、納付履歴、交渉経過記録管理、納付書作成等</p> <p>催告・訪問管理 ・経過実績管理、スケジュール管理、未折衝者一覧、各種催告書作成</p> <p>分割納付 ・分割納付情報、履行管理、分納用納付書作成、不履行者通知作成等</p> <p>納税猶予 ・換価猶予、徴収猶予、担保管理、延滞金減免申請書作成等</p> <p>実態調査 ・照会文書作成、回答文書作成、実態調査情報(財産)管理等</p> <p>滞納処分 ・差押・参加差押処理、交付要求、換価・配当処理・線上徴収等</p> <p>執行停止 ・執行停止予定者管理、総括表作成、収納システムへの情報提供等</p> <p>欠損処分 ・時効管理、総括表作成、収納システムへの情報提供等</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [<input checked="" type="checkbox"/>] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (収納管理システム)</p>

システム5	
①システムの名称	eLTAX
②システムの機能	<p>課税資料取込機能 ・給与支払報告書、公的年金支払報告書の取込処理を行う。</p> <p>特別徴収税額通知機能 ・給与所得者及び年金所得者の特別徴収税額を事業所、年金保険者へ通知する。</p> <p>申告データ審査・照会機能 ・電子申告の申告データ審査及び照会を行う。</p> <p>申請・届出データ審査・照会機能 ・給与支払報告書、公的年金等支払報告書、特別徴収事務に関する申請書等の審査と照会を行う。</p> <p>課税資料通知機能 ・寄附金税額控除に係る申告特例通知書(ふるさと納税ワンストップ特例)を当該他市区町村へ通知する。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[] その他 ()</p>
システム6	
①システムの名称	国税連携システム
②システムの機能	<p>国税連携データ取込機能 ・国税庁から送信される確定申告書及び法定調書を受信し、取込処理を行う。</p> <p>団体間回送機能 ・他の自治体へ課税資料を電子データとして送信する。 ・国税庁へ扶養是正情報等データを送信する。</p> <p>マスタ管理業務 ・国税連携システムで利用する上で必要な団体情報、利用者情報等の登録、更新を行う。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[] その他 ()</p>

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
課税対象者情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	賦課期日(1月1日)時点で市内に住所を有する個人、または市内に住所を有しないが市内に事業所または家屋敷を有する者で、所得にかかる各種課税資料(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書等)があった者およびその扶養者。
その必要性	適正かつ公平な課税を行うため。
④記録される項目	[10項目以上50項目未満] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 (更新年月日、操作者の職員ID)
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報:対象者を正確に特定するために保有(参照)する。 ・その他識別情報(内部番号):個人を一意に識別するために独自の識別番号(宛名番号)を保有する。 ・4情報:賦課期日時点の氏名、住所等を管理するために保有する。 ・その他住民票関係情報:納税者と配偶者及び扶養者との関係を把握するために保有(参照)する。 ・地方税関係情報:課税対象者の課税状況を管理するための区分を保有する。 ・その他:システムの使用状況を記録するために保有する。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月
⑥事務担当部署	財務部 市民税課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input checked="" type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 (市民課) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 ()	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [] 専用線 [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ()	
③使用目的 ※	適正かつ公平な課税を効率的に行うために、課税対象者を管理するため。	
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課、市民生活部 市民課、総合支所 民生課
	使用者数	<input type="checkbox"/> 100人以上500人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法	以下の課税対象者(非課税者含む)情報の登録(更新)を行う。 ・1月1日現在、住民登録されている者 ・1月1日現在、事務所・家屋敷を持っている者で、市内に住所がない者 ・市内に住民票はないが、居住実態のある者	
	情報の突合	個人を正確に特定するために課税資料情報等と個人番号を利用して突合し、正確性を担保する。
⑥使用開始日	平成28年1月1日	
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 委託しない] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない () 件	
委託事項1		
①委託内容		
②委託先における取扱者数	<input type="checkbox"/>] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名		
再委託	④再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/>] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[] 提供を行っている () 件 [] 移転を行っている () 件 [○] 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	
6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	以下に示した条件を満たしているサーバ内にデータとして保管している。 ①サーバ室の入口でチェックを行い、サーバの操作を許可された人だけが入場できる場所にサーバを設置している。 ②不正アクセス行為の禁止等に関する法律にいうアクセス制御機能としては、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証、さらに認証したユーザに対する認可機能によって、そのユーザがシステム上で利用できることを制限することで、認証(ログイン)、認可(処理権限の付与)、監査(ログ運用)を行っている。 ③不正アクセスに関しては、ファイアウォール等による侵入阻止及び侵入検知対策を講じている。
7. 備考	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

以下のとおり。

課税対象者情報ファイル	
	項目名
1	課税年度
2	宛名番号
3	個人番号(※)
4	氏名
5	住所
6	生年月日
7	性別
8	世帯番号
9	続柄
10	世帯主名
11	納税義務区分
12	更新年月日
13	更新職員ID

※ 個人番号は、宛名番号と紐づけて宛名管理システムの情報から参照する。

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
課税資料情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	所得に係る各種課税資料(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書等)があった者及びその扶養者。
その必要性	適正かつ公平な課税を行うため。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 (更新年月日、操作者の職員ID)
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号: 申告情報の個人を正確に特定するために保有する。 ・その他識別情報(内部番号): 個人を一意に識別するために独自の識別番号(宛名番号)を保有する。 ・4情報: 賦課期日時点の氏名、住所等を管理するために保有(参照)する。 ・その他住民票関係情報: 納税者と配偶者および扶養者との関係を把握するために保有する。 ・地方税関係情報: 課税の元となる所得、控除情報および課税情報を保有する。 ・その他: 当市情報セキュリティポリシーによりシステムの使用状況を記録するために保有する。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成29年1月
⑥事務担当部署	財務部 市民税課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 (会計課) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 (国税庁、年金保険者) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 (他自治体の担当課) <input type="checkbox"/> 民間事業者 (弘前市民が従事する事業所) <input type="checkbox"/> その他 ()	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 (eLTAX)	
③使用目的 ※	適正かつ公平な課税を効率的に行うために、課税対象者を管理するため。申告書等に記載された納税義務者及び扶養者の情報を保持し、申告書の名寄せや課税の決定に利用する。	
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課
	使用者数	<input type="checkbox"/> 10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		I. 給与支払報告書の登録 ・事業所から送付される給与支払報告書情報を登録し、課税の根拠とする。 II. 公的年金等支払報告書の登録 ・年金保険者から送付される公的年金等支払報告書を登録し、課税の根拠とする。 III. 申告書の登録 ・税務署、市区町村窓口、e-Tax等で申告された確定申告書、市県民税申告書を登録し、課税の根拠とする。 IV. 扶養者の確認 ・納税義務者の世帯情報と照合し、扶養等に関する申告内容の正確性を確認する。 ・各申告書に記載された扶養者情報について、当市および他市において二重に扶養者として申告されていないか確認する。 V. 申告情報の名寄せ ・同一個人において複数の申告がある場合に名寄せを行う。
	情報の突合	個人を正確に特定するために課税対象者情報等と個人番号を利用して突合し、正確性を担保する。また、同一個人の申告情報の名寄せを行うため、申告資料情報内でも宛名番号での突合を行う。
⑥使用開始日	平成29年1月1日	
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (1) 件	
委託事項1	課税情報等のエントリー	
①委託内容	給与支払報告書等の課税資料のデータ入力。	
②委託先における取扱者数	<input type="checkbox"/> 10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	(株)エービッツ	
再委託	④再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[] 提供を行っている () 件 [] 移転を行っている () 件 [○] 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[] [] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[] [] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	

6. 特定個人情報の保管・消去	
<p>保管場所 ※</p>	<p>《弘前市における措置》 以下に示した条件を満たしているサーバ内にデータとして保管している。</p> <p>①サーバ室の入口でチェックを行い、サーバの操作を許可された人だけが入場できる場所にサーバを設置している。 ②不正アクセス行為の禁止等に関する法律にいうアクセス制御機能としては、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証、さらに認証したユーザに対する認可機能によって、そのユーザがシステム上で利用できることを制限することで、認証(ログイン)、認可(処理権限の付与)、監査(ログ運用)を行っている。 ③不正アクセスに関しては、ファイアウォール等による侵入阻止及び侵入検知対策を講じている。</p> <p>《中間サーバ・プラットフォームにおける措置》 1. 保管場所について ①中間サーバ・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバ室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバ室に設置された中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 2. 消去方法について ①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。</p>
7. 備考	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

以下のとおり。

No.	項目名	No.	項目名	No.	項目名	No.	項目名
1	年度	61	営業所得	121	分離長期一般収入	181	所得控除合計(国税)
2	宛名番号	62	農業収入	122	分離長期一般差引	182	青申控除
3	世帯番号	63	農業所得	123	分離長期一般特控	183	配当控除
4	生年月日	64	不動産収入	124	分離長期一般所得	184	リース控除
5	カナ氏名	65	不動産所得	125	分離長期特定収入	185	住宅取得控除
6	氏名	66	利子収入	126	分離長期特定差引	186	政党等寄附金等控除
7	続柄	67	利子所得	127	分離長期特定特控	187	住宅耐震改修控除
8	性別	68	配当収入	128	分離長期特定所得	188	災害減免
9	住所1	69	配当所得	129	分離長期軽減収入	189	外国税額控除
10	住所2	70	利益配当(内)	130	分離長期軽減差引	190	源泉税額
11	郵便番号	71	一外証券投信(内)	131	分離長期軽減特控	191	専従者控除額
12	電話番号	72	私募証券投信(内)	132	分離長期軽減所得	192	配專人数
13	行政区	73	特外証券投信(内)	133	一般株式収入	193	他專人数
14	納組番号	74	少額配当	134	一般株式所得	194	臨時所得
15	管理番号1	75	利益配当(少額内)	135	上場株式収入	195	変動所得(現年)
16	管理番号2	76	一外証券投信(少額内)	136	上場株式所得	196	変動所得(前年)
17	現住所郵便番号	77	私募証券投信(少額内)	137	上場株配当収入	197	変動所得(前々年)
18	現住所1	78	特外証券投信(少額内)	138	上場株配当所得	198	総合合計
19	現住所2	79	給与収入	139	先物取引収入	199	合計所得
20	最終更新日(マスタ)	80	給与所得	140	先物取引所得	200	総所得
21	最終更新者(マスタ)	81	専給収入(内)	141	山林収入	201	総合課税
22	保存履歴番号	82	特定支出	142	山林差引	202	短期一般課税
23	年齢(1/1)	83	雑収入(年金+その他)	143	山林所得	203	短期軽減課税
24	特徴番号	84	雑収入(年金)	144	山林特控	204	長期一般課税
25	個人整理番号	85	雑所得(年金+その他)	145	退職収入	205	長期特定課税
26	受給者番号	86	雑所得(その他)	146	退職1/2前	206	長期軽減課税
27	優先給報事業所番号	87	非課税所得	147	退職所得	207	上場株式課税
28	死亡転出(住基)	88	総合短期収入	148	免税収入	208	一般株式課税
29	保存フラグ	89	総合短期差引	149	免税所得	209	上場株配当課税
30	青申区分	90	総合短期特控	150	牛100万超収入	210	先物取引課税
31	徴収区分	91	総合短期所得	151	牛100万超所得	211	山林課税
32	均免	92	総合長期収入	152	雑損控除	212	退職課税
33	控対配	93	総合長期差引	153	雑損差引損失	213	配当割控除
34	老配	94	総合長期特控	154	雑損関連支出	214	株式譲渡所得割控除
35	控除外同配	95	総合長期所得1/2前	155	医療費控除	215	居住用損失借入金残高
36	未成年	96	一時収入	156	医療費差引	216	居住用買替譲渡損失限度額
37	乙欄(未返却)	97	一時差引	157	社会保険料控除	217	再差引税額
38	本人普障	98	一時特控	158	小規模企業控除	218	復興所得税
39	本人特障	99	一時所得1/2前	159	生保控除	219	申告納税額
40	老年者	100	純損繰越(総合)	160	新生保支払額	220	納める税額
41	寡婦	101	純損繰越(土地超短期)	161	旧生保支払額	221	住借控除可能額
42	ひとり親	102	純損繰越(土地短期)	162	新個人年金支払額	222	住借控除見込額
43	勤労学生	103	純損繰越(分離短期一般)	163	旧個人年金支払額	223	住借申告済
44	扶養一般	104	純損繰越(分離長期一般)	164	介護保険支払額	224	セルフメディケーション
45	扶養特定	105	純損繰越(山林)	165	地震保険控除	225	市町村寄附金税額控除
46	扶養老人	106	繰越損失(雑)	166	地震保険支払額	226	都道府県寄附金税額控除
47	扶養老親	107	株式等繰越損失	167	旧損保長期支払額		
48	普通障害	108	上場株配当繰越損失	168	寄附金控除		
49	特別障害	109	先物取引繰越損失	169	寄附金(日赤分)		
50	同居特障	110	特定居住用財産繰越損失	170	寄附金(政党)		
51	年少扶養	111	株式等繰り越される損失	171	寄附金(市区町村)		
52	23歳未満扶養	112	先物取引繰り越される損失	172	寄附金(都道府県)		
53	死亡退職	113	分離短期一般収入	173	寄附金(ふるさと)		
54	災害者	114	分離短期一般差引	174	認定外NPO(市区町村)		
55	外国人	115	分離短期一般特控	175	認定外NPO(都道府県)		
56	就職	116	分離短期一般所得	176	認定外NPO(ふるさと)		
57	就職年月日	117	分離短期軽減収入	177	配偶者控除		
58	退職	118	分離短期軽減差引	178	配偶者特別控除		
59	退職年月日	119	分離短期軽減特控	179	配偶者合計所得		
60	営業収入	120	分離短期軽減所得	180	扶養控除		

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名		
課税台帳情報ファイル		
2. 基本情報		
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)	
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
③対象となる本人の範囲 ※	所得にかかる各種課税資料(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、確定申告書等)があった者。	
その必要性	適正かつ公平な課税を行うため。	
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上	
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 <input type="checkbox"/> 個人番号 [] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 <input type="checkbox"/> 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [] 連絡先(電話番号等) <input type="checkbox"/> その他住民票関係情報 ・業務関係情報 <input type="checkbox"/> 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [] 健康・医療関係情報 <input type="checkbox"/> 医療保険関係情報 [] 児童福祉・子育て関係情報 [] 障害者福祉関係情報 <input type="checkbox"/> 生活保護・社会福祉関係情報 [] 介護・高齢者福祉関係情報 <input type="checkbox"/> 雇用・労働関係情報 [] 年金関係情報 [] 学校・教育関係情報 <input type="checkbox"/> 災害関係情報 <input type="checkbox"/> その他 (更新年月日、操作者の職員ID) 	
	その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号: 申告情報の個人を正確に特定するために保有する。 ・その他識別情報(内部番号): 個人を一意に識別するために独自の識別番号(宛名番号)を保有する。 ・4情報: 通知書等の送付先情報として保有(参照)する。 ・地方税関係情報: 課税の元となる所得、控除情報および課税情報を保有する。 ・その他: 当市情報セキュリティポリシーによりシステムの使用状況を記録するために保有する。
	全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月	
⑥事務担当部署	財務部 市民税課	

3. 特定個人情報の入手・使用									
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 (会計課) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 (国税庁、年金保険者) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 (他自治体の担当課) <input type="checkbox"/> 民間事業者 (弘前市民が従事する事業所) <input type="checkbox"/> その他 ()								
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [<input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [<input type="checkbox"/> 専用線 [<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 (eLTAX)								
③使用目的 ※	所得に関する各種申告情報から確定された課税情報を管理し、適正な課税を行うために使用する。また、納税通知書等の送付の際に最新住所地を確認するためにも利用する。								
④使用の主体	使用部署	財務部 市民税課、市民生活部 市民課、総合支所 民生課							
	使用者数	[100人以上500人未満] <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満
<選択肢>									
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								
⑤使用方法	I. 当初課税 申告情報等の各資料の合算を行い、課税台帳を作成する。また、納税義務者の最新住所地に納税通知書を送付する。 II. 更正 申告書の訂正、修正申告、減免等により、税額の更正を行う。また、納税義務者の最新住所地に納税更正通知書を送付する。 III. 発行 所得・課税証明書を作成、交付する。								
	情報の突合	宛名番号を利用して宛名情報と紐づけ、納税義務者の最新住所地を参照する。							
⑥使用開始日	平成28年1月1日								

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[委託しない] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない () 件	
委託事項1		
①委託内容		
②委託先における取扱者数	[] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名		
再委託	④再委託の有無 ※	[] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)		
提供・移転の有無	[<input type="radio"/>] 提供を行っている (66) 件 [<input type="radio"/>] 移転を行っている (27) 件 []	
提供先1	番号法別表第二において、情報提供者である市町村長(第三欄)に対し、特定個人情報として地方税関係情報(第四欄)を照会しうる情報照会者(第一欄)	
①法令上の根拠	(別紙1) 提供先一覧に記載	
②提供先における用途	(別紙1) 提供先一覧に記載	
③提供する情報	地方税関係情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	(別紙1) 提供先一覧に記載	
⑥提供方法	[<input type="radio"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()	
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度	

提供先2	給与特別徴収義務者
①法令上の根拠	番号法第19条第1号
②提供先における用途	給与から個人住民税の特別徴収を行うため。
③提供する情報	給与から特別徴収をする個人住民税額
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特別徴収の対象となる給与所得者
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [<input checked="" type="radio"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [<input type="radio"/>] 紙 [<input type="radio"/>] その他 (eLTAX)
⑦時期・頻度	当初課税(5月)及び更正時(月1回)
提供先3	日本年金機構等公的年金から特別徴収を行う年金保険者
①法令上の根拠	番号法第19条第1号
②提供先における用途	公的年金から個人住民税の特別徴収を行うため。
③提供する情報	公的年金から特別徴収をする個人住民税額
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特別徴収の対象となる年金受給者
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input type="radio"/>] その他 (eLTAX)
⑦時期・頻度	当初課税(7月)及び更正時(月1回)

提供先4	国税庁
①法令上の根拠	番号法第19条第10号
②提供先における用途	国税に関する調査
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	個人住民税の納税義務者
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input checked="" type="radio"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 (国税連携システム、e-TAX)
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度
提供先5	弘前市農業委員会事務局
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第5条第1項
②提供先における用途	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第6条第1項第1号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた農業者年金基金法の一部を改正する法律による改正前の農業者年金基金法若しくは農業者年金基金法の一部を改正する法律による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	農業者年金の加入者受給者、及び待機者
⑥提供方法	<input checked="" type="radio"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度

移転先1	健康こども部 こども家庭課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	弘前市ひとり親家庭等医療費給付条例による医療費の助成に関する事務であって上記条例別表第2に掲げるもの
③移転する情報	所得額、収入額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	申請者及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="radio"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	更新時(6月)及び申請時(随時)
移転先2	健康こども部 こども家庭課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	弘前市子ども医療費給付条例による医療費の助成に関する事務であって上記条例別表第2に掲げるもの
③移転する情報	所得額、収入額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	申請者及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="radio"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	更新時(6月)及び申請時(随時)

移転先7	福祉部 障がい福祉課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業の実施に関する事務であって上記条例別表第2に掲げるもの
③移転する情報	所得額、収入額、個人住民税額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	申請者及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度
移転先8	福祉部 障がい福祉課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額、個人住民税額、控除額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本人及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	年1回、利用更新時

移転先9	健康こども部 こども家庭課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額、個人住民税額、控除額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	各施設入所者及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	更新時(6月)及び申請時(随時)
移転先10	健康こども部 健康増進課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額、個人住民税額
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	申請者及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度

移転先11	福祉部 生活福祉課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務
③移転する情報	所得額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	生活保護法による被保護者
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度
移転先12	建設部 建築住宅課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	公営住宅法第2条第2号に規定する公営住宅の管理に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額、控除額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	使用者及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	10月

移転先13	健康こども部 国保年金課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	国民健康保険法による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額、個人住民税額、控除額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	国民健康保険に加入している世帯の被保険者及び世帯主、後期高齢者医療被保険者、世帯に属する者
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	当初賦課(7月)、更正時(月1回)、及び随時
移転先14	建設部 建築住宅課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	住宅地区改良法第2条第6項に規定する改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額、控除額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	使用者及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	10月

移転先15	健康こども部 こども家庭課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	申請者及び世帯員
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度
移転先16	健康こども部 こども家庭課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	申請者及び世帯員
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度

移転先19	健康こども部 健康増進課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又は母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額、個人住民税額、控除額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	妊産婦及びその子供
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度
移転先20	健康こども部 こども家庭課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第2条第1項に規定する給付をいう)の支給に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	申請者及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度

移転先21	健康こども部 国保年金課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	後期高齢者医療の被保険者及び65歳以上の世帯員全員
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	当初賦課(6月)及び更正時(月1回)
移転先22	福祉部 生活福祉課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	中国残留邦人等支援給付受給者
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度

移転先23	福祉部 介護福祉課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度
移転先24	健康こども部 健康増進課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	健康増進法による健康増進事業の実施に関する事務
③移転する情報	個人住民税額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	申請者及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度

移転先25	健康こども部 国保年金課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額、個人住民税額、控除額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	特別障害給付金の受給者本人
⑥移転方法	[<input type="radio"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	6月
移転先26	福祉部 障がい福祉課
①法令上の根拠	弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項、第2項
②移転先における用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務
③移転する情報	所得額、収入額、個人住民税額、控除額
④移転する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	本人及び世帯員
⑥移転方法	[<input type="radio"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	年1回、利用更新時

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

以下のとおり。

No.	項目名	No.	項目名	No.	項目名	No.	項目名
1	賦課年度	71	年金特徴中止区分名	141	利子所得	211	雑損失
2	宛名番号	72	異動年月日	142	配当収入	212	総所得金額等
3	管轄コード	73	事業所番号	143	配当所得(所得税)	213	合計所得金額
4	管轄名称	74	年特義務者コード	144	給与収入	214	一般給与所得
5	住記区分	75	年金特徴義務者名	145	給与所得	215	免税所得
6	住記区分名称	76	年金コード	146	雑収入(公的年金)	216	特例肉用牛所得
7	世帯識別	77	年金種別	147	雑収入(業務)	217	総合短期譲渡収入
8	本人カナ氏名	78	年特継続区分	148	雑収入(その他)	218	総合長期譲渡収入
9	本人氏名	79	年特継続区分名	149	公的年金所得	219	一時収入
10	生年月日	80	控対配	150	業務雑所得	220	分離短期譲渡収入(一般)
11	性別	81	控対配名称	151	その他雑所得	221	分離短期譲渡収入(軽減)
12	性別名称	82	同配	152	雑所得	222	分離長期譲渡収入(一般)
13	郵便番号	83	同配名称	153	総合短期譲渡所得	223	分離長期譲渡収入(特定)
14	都道府県コード	84	本該 配未	154	総合長期譲渡所得	224	分離長期譲渡収入(軽減)
15	市町村コード	85	本該 配未名称	155	一時所得	225	山林収入
16	大字コード	86	本該 障害	156	長短期一時所得1/2	226	非課税所得
17	小字コード	87	本該 障害名称	157	収入合計	227	特例肉用牛課税所得
18	番地コード	88	本該 老寡勤	158	所得合計	228	退職所得税額
19	住所町村名	89	本該 老寡勤名称	159	分離短期譲渡特別控除前(一般)	229	雑損控除
20	住所字名	90	本該 寡婦ひとり親	160	分離短期譲渡所得(一般)	230	医療費支払額
21	番地	91	本該 寡婦ひとり親名称	161	分離短期譲渡特別控除前(軽減)	231	医療費控除
22	方書	92	扶養人数 合計	162	分離短期譲渡所得(軽減)	232	特例医療費控除
23	宛名方書	93	扶養人数 特定	163	分離短期譲渡課税所得	233	社会保険料控除
24	行政区コード	94	扶養人数 年少	164	分離短期譲渡所得税額	234	小規模共済掛金控除
25	行政区名称	95	扶養人数 老人内同居	165	分離長期譲渡特別控除前	235	旧個人年金保険料
26	隣組コード	96	扶養人数 老人	166	分離長期譲渡所得(一般)	236	生命保険料控除
27	世帯番号	97	扶養人数 その他	167	分離長期譲渡特別控除前(特定)	237	長期保険料
28	世帯主カナ氏名	98	扶養障害 合計	168	分離長期譲渡所得(特定)	238	損害保険料控除
29	世帯主氏名	99	扶養障害 特別内同居	169	分離長期譲渡特別控除前(軽減)	239	寄附金控除(住民税)
30	続柄コード	100	扶養障害 特別	170	分離長期譲渡所得(軽減)	240	寄付金控除(所得税)
31	続柄名称	101	扶養障害 普通	171	居住用財産の譲渡損失額	241	老年者控除
32	世帯内順序	102	資料区分	172	分離長期譲渡課税所得	242	寡婦控除
33	納税義務区分	103	資料区分名称	173	分離長期譲渡所得税額	243	ひとり親控除
34	納税義務区分名称	104	職権区分名称	174	分離株式譲渡収入(一般)	244	勤労学生控除
35	申告発行区分	105	青白区分	175	分離株式譲渡所得(一般)	245	障害者控除
36	申告発行区分名称	106	青白区分名称	176	分離株式譲渡収入(新株)	246	配偶者控除
37	申告免除区分	107	配専区分	177	分離株式譲渡所得(新株)	247	配偶者特別控除
38	申告免除区分名称	108	配専区分名称	178	分離株式譲渡所得	248	扶養控除
39	強制非課税区分	109	他専人数	179	分離株式等譲渡課税所得	249	基礎控除
40	強制非課税区分名称	110	年税額	180	分離株式等譲渡所得税額	250	控除合計
41	婚姻歴区分	111	普徴年税額	181	山林所得特別控除前	251	総合課税所得
42	婚姻歴区分名称	112	特徴年税額	182	山林所得	252	総合所得税額
43	徴収希望区分	113	年特年税額	183	山林課税所得	253	申告納税額(納める税金)
44	徴収希望区分名称	114	公年所得算出税額	184	山林所得税額	254	分離短期譲渡特別控除(一般)
45	配偶者宛番号	115	給年所得算出税額	185	退職収入	255	分離短期譲渡特別控除(軽減)
46	納付送付先宛名	116	道府県民税 均等割額	186	退職所得	256	分離長期譲渡特別控除(一般)
47	納付送付先郵便番号	117	道府県民税 所得割額	187	退職課税所得	257	分離長期譲渡特別控除(特定)
48	納付送付先都道府県コード	118	市町村民税 均等割額	188	専従者給与収入	258	分離長期譲渡特別控除(軽減)
49	納付送付先市町村コード	119	市町村民税 所得割額	189	専従者給与所得	259	山林所得特別控除
50	納付送付先大字コード	120	通知書発付日	190	先物取引収入	260	総合短期譲渡特別控除前
51	納付送付先小字コード	121	更正中収納連携フラグ	191	先物取引所得	261	総合長期譲渡特別控除前
52	納付送付先番地コード	122	更正中収納連携フラグ名	192	先物取引課税所得	262	総合譲渡特別控除
53	納付送付先住所町村名	123	更正中普徴通知書作成フラグ	193	分離株式等譲渡収入(一般)	263	一時所得特別控除前
54	納付送付先住所字名	124	更正中普徴通知書作成フラグ名	194	分離株式等譲渡所得(一般)	264	一時所得特別控除
55	納付送付先番地	125	ワンストップ特例適用フラグ	195	分離株式等譲渡収入(上場)	265	社会保険料
56	納付送付先方書	126	ワンストップ特例適用フラグ名称	196	分離株式等譲渡所得(上場)	266	控除前所得税額
57	納付送付先宛名方書	127	雑損失繰越・所得控除順	197	分離配当等収入	267	先物取引所得税額
58	納付送付先行政区コード	128	雑損失繰越・所得控除順名称	198	分離配当等所得	268	分離配当等所得税額
59	納付送付先隣組コード	129	所得金額調整控除区分	199	分離配当等課税所得	269	住宅借入金等特別控除可能額
60	納付送付先世帯識別	130	所得金額調整控除区分名称	200	配当所得(住民税)	270	住宅借入金等特別控除見込額
61	納付送付先世帯番号	131	受給者番号	201	配当所得(利益の配当等)	271	寄附金支払額(特例控除)
62	徴収区分	132	営業等収入	202	配当所得(公私証券投資信託)	272	寄附金支払額(募金・日赤)
63	徴収区分名称	133	営業等所得	203	配当所得(一般外貨建投資信託)	273	寄附金支払額(市町村指定)
64	非課税判定区分	134	農業収入	204	配当所得(配当控除対象外)	274	寄附金支払額(道府県指定)
65	非課税判定区分名称	135	農業所得	205	変動所得	275	寄附金支払額(申告特例)
66	異動事由コード	136	その他事業収入	206	前々年変動所得	276	配当割
67	異動事由名	137	その他事業所得	207	前々年変動所得	277	株式譲渡所得割
68	異動理由コード	138	不動産収入	208	臨時所得	278	還付充当可能額(配当割・譲渡割)
69	異動理由名	139	不動産所得	209	平均課税対象額	279	株式等譲渡繰越控除
70	年金特徴中止区分	140	利子収入	210	純損失	280	先物取引繰越控除

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

以下のとおり。

No.	項目名	No.	項目名	No.	項目名	No.	項目名
281	居住用財産繰越控除	351	道府県 税額控除後所得割	421	2期普徴期割税額	491	道府県 減免所得割額
282	上場株式配当等繰越控除	352	道府県 配当割	422	3期普徴期割税額	492	市町村 減免均等割額
283	公年以外の合計所得	353	道府県 株式譲渡所得割	423	4期普徴期割税額	493	市町村 減免所得割額
284	配偶者合計所得	354	道府県 軽減前所得割	424	5期普徴期割税額	494	備考
285	特定支出の額	355	道府県 軽減前均等割	425	6期普徴期割税額	495	作成支所コード
286	特定支出控除	356	道府県 控除不足額	426	7期普徴期割税額	496	作成支所名
287	専従者控除合計額	357	市町村 所得割計	427	8期普徴期割税額	497	作成区分
288	非居住特例	358	市町村 所得変動経過措置額	428	9期普徴期割税額	498	作成区分名
289	短期保険料	359	市町村 免税する所得割額	429	10期普徴期割税額	499	作成日時
290	定率減税後所得税額	360	市町村 調整控除額	430	11期普徴期割税額	500	作成職員ID
291	申告所得税額	361	市町村 寄附金税額控除額	431	12期普徴期割税額	501	更新支所コード
292	旧一般生命保険料	362	市町村 住宅借入金等特別控除	432	13期普徴期割税額	502	更新支所名
293	地震保険料控除	363	市町村 配当控除	433	1期普徴期割充当額	503	更新区分
294	地震保険料	364	市町村 外国税額控除等	434	2期普徴期割充当額	504	更新区分名
295	新一般生命保険料	365	市町村 調整額	435	3期普徴期割充当額	505	更新日時
296	新個人年金保険料	366	市町村 税額控除後所得割	436	4期普徴期割充当額	506	更新職員ID
297	介護医療保険料	367	市町村 配当割	437	5期普徴期割充当額		
298	総合短期譲渡必要経費	368	市町村 株式譲渡所得割	438	6期普徴期割充当額		
299	総合長期譲渡必要経費	369	市町村 軽減前所得割	439	7期普徴期割充当額		
300	一時必要経費	370	市町村 軽減前均等割	440	8期普徴期割充当額		
301	分離短期譲渡必要経費(一般)	371	市町村 控除不足額	441	9期普徴期割充当額		
302	分離短期譲渡必要経費(軽減)	372	1期(6月)事業所番号	442	10期普徴期割充当額		
303	分離長期譲渡必要経費(一般)	373	2期(7月)事業所番号	443	11期普徴期割充当額		
304	分離長期譲渡必要経費(特定)	374	3期(8月)事業所番号	444	12期普徴期割充当額		
305	分離長期譲渡必要経費(軽課)	375	4期(9月)事業所番号	445	13期普徴期割充当額		
306	株式等譲渡必要経費(一般)	376	5期(10月)事業所番号	446	1期普徴期割納付額		
307	株式等譲渡必要経費(上場)	377	6期(11月)事業所番号	447	2期普徴期割納付額		
308	先物取引必要経費	378	7期(12月)事業所番号	448	3期普徴期割納付額		
309	分離配当等必要経費	379	8期(1月)事業所番号	449	4期普徴期割納付額		
310	山林必要経費	380	9期(2月)事業所番号	450	5期普徴期割納付額		
311	退職所得控除額	381	10期(3月)事業所番号	451	6期普徴期割納付額		
312	株式譲渡必要経費(一般)	382	11期(4月)事業所番号	452	7期普徴期割納付額		
313	株式譲渡必要経費(新株)	383	12期(5月)事業所番号	453	8期普徴期割納付額		
314	外国税額控除(道府県民税)	384	1期(6月)特徴期割税額	454	9期普徴期割納付額		
315	外国税額控除(市町村民税)	385	2期(7月)特徴期割税額	455	10期普徴期割納付額		
316	特例肉用牛所得税額	386	3期(8月)特徴期割税額	456	11期普徴期割納付額		
317	医療費補てん額	387	4期(9月)特徴期割税額	457	12期普徴期割納付額		
318	寄付金支払額(所得税)	388	5期(10月)特徴期割税額	458	13期普徴期割納付額		
319	寄付金支払額(地方税)	389	6期(11月)特徴期割税額	459	1期(4月)年特義務者コード		
320	寄附金申告特例控除額(道府県民税)	390	7期(12月)特徴期割税額	460	2期(6月)年特義務者コード		
321	寄附金申告特例控除額(市町村民税)	391	8期(1月)特徴期割税額	461	3期(8月)年特義務者コード		
322	特例適用利子等所得	392	9期(2月)特徴期割税額	462	4期(10月)年特義務者コード		
323	特例適用配当等所得	393	10期(3月)特徴期割税額	463	5期(12月)年特義務者コード		
324	条約適用利子等所得	394	11期(4月)特徴期割税額	464	6期(2月)年特義務者コード		
325	条約適用配当等所得	395	12期(5月)特徴期割税額	465	1期(4月)年特期割税額		
326	所得金額調整控除(子育て・介護)	396	1期(6月)特徴期割充当額	466	2期(6月)年特期割税額		
327	所得金額調整控除(給与・年金)	397	2期(7月)特徴期割充当額	467	3期(8月)年特期割税額		
328	課税標準 総所得	398	3期(8月)特徴期割充当額	468	4期(10月)年特期割税額		
329	課税標準 一般短期譲渡所得	399	4期(9月)特徴期割充当額	469	5期(12月)年特期割税額		
330	課税標準 国等短期譲渡所得(軽減)	400	5期(10月)特徴期割充当額	470	6期(2月)年特期割税額		
331	課税標準 一般長期譲渡所得	401	6期(11月)特徴期割充当額	471	1期(4月)現年度仮徴収年特義務者コード		
332	課税標準 優良長期譲渡所得(特定)	402	7期(12月)特徴期割充当額	472	2期(6月)現年度仮徴収年特義務者コード		
333	課税標準 居住長期譲渡所得(軽減)	403	8期(1月)特徴期割充当額	473	3期(8月)現年度仮徴収年特義務者コード		
334	課税標準 株式等に係る譲渡所得	404	9期(2月)特徴期割充当額	474	1期(4月)現年度仮徴収年特期割税額		
335	課税標準 一般株式等に係る譲渡所得	405	10期(3月)特徴期割充当額	475	2期(6月)現年度仮徴収年特期割税額		
336	課税標準 上場株式等に係る譲渡所得	406	11期(4月)特徴期割充当額	476	3期(8月)現年度仮徴収年特期割税額		
337	課税標準 山林所得	407	12期(5月)特徴期割充当額	477	1期(4月)翌年度仮徴収年特義務者コード		
338	課税標準 退職所得	408	1期(6月)特徴期割納付額	478	2期(6月)翌年度仮徴収年特義務者コード		
339	課税標準 特例肉用牛所得	409	2期(7月)特徴期割納付額	479	3期(8月)翌年度仮徴収年特義務者コード		
340	課税標準 先物取引所得	410	3期(8月)特徴期割納付額	480	1期(4月)翌年度仮徴収年特期割税額		
341	課税標準 分離配当等所得	411	4期(9月)特徴期割納付額	481	2期(6月)翌年度仮徴収年特期割税額		
342	道府県 所得割計	412	5期(10月)特徴期割納付額	482	3期(8月)翌年度仮徴収年特期割税額		
343	道府県 所得変動経過措置額	413	6期(11月)特徴期割納付額	483	軽減コード		
344	道府県 免税する所得割額	414	7期(12月)特徴期割納付額	484	減免コード		
345	道府県 調整控除額	415	8期(1月)特徴期割納付額	485	市町村 軽減均等割額		
346	道府県 寄附金税額控除額	416	9期(2月)特徴期割納付額	486	道府県 減免前均等割額		
347	道府県 住宅借入金等特別控除	417	10期(3月)特徴期割納付額	487	道府県 減免前所得割額		
348	道府県 配当控除	418	11期(4月)特徴期割納付額	488	市町村 減免前均等割額		
349	道府県 外国税額控除等	419	12期(5月)特徴期割納付額	489	市町村 減免前所得割額		
350	道府県 調整額	420	1期普徴期割税額	490	道府県 減免均等割額		

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
収納情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	課税台帳情報ファイルに管理する納税義務者
その必要性	個人住民税の徴収を適正に行うため。
④記録される項目	[10項目以上50項目未満] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="radio"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="radio"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="radio"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="radio"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="radio"/>] その他 (更新年月日、操作者の職員ID)
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号: 収納情報の個人番号を正確に特定するために保有(参照)する。 ・その他識別情報(内部番号): 個人を一意に識別するために独自の識別番号(宛名番号)を保有する。 ・4情報: 納付書等の送付先情報として保有(参照)する ・地方税関係情報: 納付の元となる課税(調定)情報を保有(参照)する。 ・その他: 当市情報セキュリティポリシーによりシステムの使用状況を記録するために保有する。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月
⑥事務担当部署	財務部 収納課

3. 特定個人情報の入手・使用									
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input checked="" type="checkbox"/> その他 (個人住民税システム)								
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [] 専用線 [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> その他 (個人住民税システム)								
③使用目的 ※	個人住民税の徴収および納付状況の管理のため。								
④使用の主体	使用部署	財務部 収納課、市民生活部 市民課、総合支所 民生課							
	使用者数	<input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 [] <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1) 10人未満</td> <td style="text-align: center;">2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3) 50人以上100人未満</td> <td style="text-align: center;">4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5) 500人以上1,000人未満</td> <td style="text-align: center;">6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満
<選択肢>									
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								
⑤使用方法	I. 徴収事務 納税義務者の徴収方法(普徴、公的年金特徴、給与特徴)毎に課税額を保持し、口座振替データや納付書等を作成する。 II. 証明発行事務 納付情報を基に納税証明書の発行を行う。								
情報の突合	同一納税義務者に複数の収納情報が存在する場合に、名寄せを行う。								
⑥使用開始日	平成28年1月1日								
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託									
委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 委託しない [] <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1) 委託する</td> <td style="text-align: center;">2) 委託しない</td> </tr> </table> () 件	<選択肢>		1) 委託する	2) 委託しない				
<選択肢>									
1) 委託する	2) 委託しない								
委託事項1									
①委託内容									
②委託先における取扱者数	<input type="checkbox"/> [] <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1) 10人未満</td> <td style="text-align: center;">2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3) 50人以上100人未満</td> <td style="text-align: center;">4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5) 500人以上1,000人未満</td> <td style="text-align: center;">6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上
<選択肢>									
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								
③委託先名									
再委託	④再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> [] <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1) 再委託する</td> <td style="text-align: center;">2) 再委託しない</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 再委託する	2) 再委託しない			
	<選択肢>								
	1) 再委託する	2) 再委託しない							
⑤再委託の許諾方法									
⑥再委託事項									

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[] 提供を行っている () 件 [] 移転を行っている () 件 [○] 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	
6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	以下に示した条件を満たしているサーバ内にデータとして保管している。 ①サーバ室の入口でチェックを行い、サーバの操作を許可された人だけが入場できる場所にサーバを設置している。 ②不正アクセス行為の禁止等に関する法律にいうアクセス制御機能としては、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証、さらに認証したユーザに対する認可機能によって、そのユーザがシステム上で利用できることを制限することで、認証(ログイン)、認可(処理権限の付与)、監査(ログ運用)を行っている。 ③不正アクセスに関しては、ファイアウォール等による侵入阻止及び侵入検知対策を講じている。
7. 備考	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

以下のとおり。

収納情報ファイル	
	項目名
1	賦課年度(賦課決定された年度)
2	調定年度(本来課税すべき年度)
3	科目
4	期別
5	納税義務者の宛名番号
6	納税義務者の個人番号(※)
7	納税義務者の法人番号(※)
8	納税義務者の氏名(※)
9	納税義務者の住所(※)
10	調定情報
11	調定額
12	納期限
13	納付情報
14	納付額
15	納付年月日
16	更新年月日
17	更新職員ID

※ 個人情報は、宛名番号と紐づけて宛名管理システムの情報から参照する。

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
滞納情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	収納情報ファイルに管理する納税義務者。
その必要性	納税義務者の正確かつ適正な徴収業務及び滞納整理業務を行うため。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="radio"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="radio"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="radio"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="radio"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="radio"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="radio"/>] その他 (更新年月日、操作者の職員ID)
その妥当性	個人番号: 収納情報の個人番号を正確に特定するために保有(参照)する。 その他識別情報(内部番号): 個人を一意に識別するために独自の識別番号(宛名番号)を保有する。 基本4情報: 納付書等の送付先情報として保有(参照)する。 連絡先(電話番号等): 本人への連絡のため保有する。 地方税関係情報: 納付の元となる課税(調定)情報を保有(参照)する。 その他: 当市情報セキュリティポリシーによりシステムの使用状況を記録するために保有する。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月
⑥事務担当部署	財務部 収納課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input checked="" type="checkbox"/> その他 (収納管理システム)	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [] 専用線 [<input checked="" type="checkbox"/>] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input checked="" type="checkbox"/> その他 (収納管理システム)	
③使用目的 ※	滞納された個人住民税の徴収、納付状況の管理及び対象者財産の状況調査を管理するため。	
④使用の主体	使用部署	財務部 収納課
	使用者数	<input type="checkbox"/> 10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法	<p>徴税・滞納整理に関する業務を行う。 管理された情報を元に、税を滞納した納税者と交渉や調査を行い、それらの状況から徴税、滞納処分、処分執行の停止等を判断し実行する。</p>	
	情報の突合	同一納税義務者に複数の滞納情報が存在する場合に、名寄せを行う。
⑥使用開始日	平成28年1月1日	
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 委託しない] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない () 件	
委託事項1		
①委託内容		
②委託先における取扱者数	<input type="checkbox"/>] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名		
再委託	④再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/>] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[] 提供を行っている () 件 [] 移転を行っている () 件 [○] 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	
6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	以下に示した条件を満たしているサーバ内にデータとして保管している。 ①サーバ室の入口でチェックを行い、サーバの操作を許可された人だけが入場できる場所にサーバを設置している。 ②不正アクセス行為の禁止等に関する法律にいうアクセス制御機能としては、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証、さらに認証したユーザに対する認可機能によって、そのユーザがシステム上で利用できることを制限することで、認証(ログイン)、認可(処理権限の付与)、監査(ログ運用)を行っている。 ③不正アクセスに関しては、ファイアウォール等による侵入阻止及び侵入検知対策を講じている。
7. 備考	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

宛名番号、世帯番号、漢字氏名、カナ氏名、通称名、カナ通称名、郵便番号、現住所、現住所方書、電話番号1、電話番号2、戸籍本籍地、戸籍筆頭者名、生年月日、続柄、性別、個人種別、代表者名、地区コード、担当者コード、自治体コード、送付先区分、送付先郵便番号、送付先住所、送付先住所方書、故人フラグ、携帯フラグ、催告フラグ、介護保険資格フラグ、課税者フラグ、滞納金額、同一人コード、共有フラグ、担当者変更不可フラグ、個人番号(マイナンバー)、居住状況、住民登録有無、転居転出日、前住所、勤務先名、勤務先住所、勤務先電話番号、備考、徴収不可、滞納原因、補助区分1、補助区分2、補助区分3、ランク、ランク日付

備考、擬制世帯、滞納者フラグ、関連者コード

期別明細KEY、年度、賦課年度、税目、期別、通知書番号、調定日、申告区分、税額、督促手数料、延滞金、確定延滞金フラグ、納期限、納期変更フラグ、公示フラグ、処分1、処分日、督促日、督促公示フラグ、督促公示日、法定納期限等、繰上日、起算日、申告日、事業開始、事業終了、延長期限、納税管理人、車輛、収納額、収納督促手数料、収納延滞金、最終収納日、完納フラグ、未納本税、未納督促、未納延滞金、未納金額、年度区分、管轄コード、加算金区分、収納回数、還付フラグ、収納日、日計日、収納区分、仮消区分、納付事由、収納取込日、フラグ、処分区分、誓約回数、分割区分、優先順位

記録日付、記録時間、行動記録分類、行動記録内容、行動記録備考、行動記録区分、結果記録分類、結果記録日付、結果記録時間、結果記録内容、結果記録備考、結果記録区分、担当者、部署

処分宛名番号、財産債権種類、枝番、調査内容、債務者、照会枝番、状態区分、差押区分、起案日、処分日、処分担当者、差押時間、履行期限、完納日、解除起案日、解除日、解除担当者、解除理由、解除備考、債務者名、債務者住所、送付先氏名、処分金額、終了日、終了担当者、配当金額、滞納処分費、差押氏名、差押住所、法令

申請日、誓約日、誓約期間自、誓約期間至、誓約月数、支払方法、分納担当者、分納理由、延滞金計算区分、延滞金率区分、端数区分、分納月区分、分納支払日、分納金額、納付優先区分、延滞金納付区分、分納承認日、取消日、取消理由、取消担当者、納付誓約額、賞与支払額、延滞金計算日、延長申請日、担保有無、許可不許可区分、許可不許可日、延長区分、延長期間自、延長期間至、延長月数、延長備考

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
課税対象者情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課期日(1月1日)時点で当市に住所を有していたかどうかについては、最新の住民情報を管理している既存住民基本台帳システムより情報の移転を受けており、対象外の住民に対する課税が発生しないよう、賦課期日近辺の異動者については、特に注意をして確認を行っている。また、移転を受ける情報は、課税対象者を管理するのに必要な情報のみであり、不要な情報の入手が行われない仕組みが講じられている。 ・その他、特定個人情報の取り扱いに関しては当市セキュリティポリシーに準ずる。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・提出された申告資料に記載された個人番号が申告者、申請者(届出人)本人の個人番号の場合は、窓口で個人番号カードまたは通知カードと他の証明書類の提示を求め、個人番号の真正性を確認する。 ・上記による確認がとれない場合、該当者が当市に住所をもつ者であれば、個人住民税システムにより宛名管理システムと照合し、個人番号の確認を行う。当市に住所を持たない者の場合は、住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報を検索し、個人番号の確認を行う。 	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	住民記録システムが有する住民情報に対して、賦課期日(1月1日)時点の住民のみに対して紐づけるよう制御している。また、個人住民税システムで管理する情報に課税事務や徴収事務、証明発行事務のためのシステム以外は不要なアクセスができないようにアクセス制御を実施している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー(職員)IDによる識別とパスワードによる認証を実施しており、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザーがシステム上で利用可能な機能を制限することで、権限を超えて不正に利用できないよう対策を実施している。 ・システムの利用できる端末を管理することにより、不正な端末から利用できないような制御を実施している。 ・認証パスワードについては、定期的に変更を行っている。
その他の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムのユーザーIDやアクセス権限については、情報システム課が管理しており、定期的に確認して不要となったIDや権限を変更または削除する等のアクセス権限に対する対策を実施している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税システムでは、操作者による認証から認証解除を行うまでの間、監査証跡の記録を行っている。(操作者がどの個人に対して照会・異動・証明発行を行ったかを記録している。) ・監査証跡については7年間保存し、定期的にセキュリティ責任者が検査・分析を行い、不正アクセス(操作)がないことを確認している。 	

8. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属において、研修を実施している。 ・人事異動等により新たに配属された職員に対し、マニュアルにより教育を実施している。 ・職員の理解度をチェックするために、年1回情報セキュリティに関しセルフチェック等を実施している。 ・全庁的な研修として、年1回以上庁内の研修を実施している。
10. その他のリスク対策	

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
課税資料情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課期日(1月1日)時点での課税対象者情報に記録のない申告情報については、当市で課税するかどうかを判断した上で、課税する場合は、住民票上の住所地市区町村に対して通知する等を行っており、目的の範囲を超えた入手が行われない対策をとっている。(地方税法第294条) ・課税対象でない場合は、該当市区町村を調査した上で、郵送等により該当市区町村へ情報を伝達している。 ・その他、特定個人情報の取り扱いに関しては当市情報セキュリティポリシーに準ずる。
リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・提出された申告資料に記載された個人番号が申告者、申請者(届出人)本人の個人番号の場合は、窓口で個人番号カードまたは通知カードと他の証明書類の提示を求め、個人番号の真正性を確認する。 ・上記による確認がとれない場合、該当者が当市に住所をもつ者であれば、個人住民税システムにより宛名管理システムと照合し、個人番号の確認を行う。当市に住所を持たない者の場合は、住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報を検索し、個人番号の確認を行う。 	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	宛名情報においては、課税資料に登録された者のみに対して紐づけるよう制御している。また、個人住民税システムで管理する情報に課税事務や徴収事務、証明発行事務のためのシステム以外は不要なアクセスができないようにアクセス制御を実施している。
リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<input type="checkbox"/> 行っている <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー(職員)IDによる識別とパスワードによる認証を実施しており、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザーがシステム上で利用可能な機能を制限することで、権限を超えて不正に利用できないよう対策を実施している。 ・システムの利用できる端末を管理することにより、不正な端末から利用できないような制御を実施している。 ・認証パスワードについては、定期的に変更を行っている。
その他の措置の内容	・システムのユーザーIDやアクセス権限については、情報システム課が管理しており、定期的に確認して不要となったIDや権限を変更または削除する等のアクセス権限に対する対策を実施している。
リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税システムにおいて、操作者による認証から認証解除を行うまでの間、監査証跡の記録を行っている。(操作者がどの個人に対して照会・異動・証明発行を行ったかを記録している。) ・監査証跡については7年間保存し、定期的にセキュリティ責任者が検査・分析を行い、不正アクセス(操作)がないことを確認している。 	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託を禁止する。再委託をする場合は書面による委託元の承諾を必要とする。 ・特定個人情報の閲覧者、更新者を制限する。 ・目的外利用の禁止。 ・無断複写、複製の禁止。 ・従業員に対し個人情報保護の重要性及び適正な取扱いについて教育するよう努める。 ・不要になったデータ等を廃棄する。 ・情報漏えい事故等の発生時は速やかに報告する。 	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[再委託していない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法		
その他の措置の内容	委託先において利用するユーザーIDについては、職員と同等の監視を行っており、アクセス権限の制御および利用履歴の記録を行っている。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[○] 提供・移転しない
リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルール内容及びルール遵守の確認方法		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

8. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属において、研修を実施している。 ・人事異動等により新たに配属された職員に対し、マニュアルにより教育を実施している。 ・職員の理解度をチェックするために、年1回情報セキュリティに関しセルフチェック等を実施している。 ・全庁的な研修として、年1回以上庁内の研修を実施している。
10. その他のリスク対策	

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
課税台帳情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課期日(1月1日)時点での課税対象者情報に記録のない申告情報については、当市で課税するかどうかを判断した上で、課税する場合は、住民票上の住所地市区町村に対して通知する等を行っており、目的の範囲を超えた入手が行われない対策をとっている。(地方税法第294条) ・課税対象でない場合は、該当市区町村を調査した上で、郵送等により該当市区町村へ情報を伝達している。 ・その他、特定個人情報の取り扱いに関しては当市セキュリティポリシーに準ずる。
リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・提出された申告資料に記載された個人番号が申告者、申請者(届出人)本人の個人番号の場合は、窓口で個人番号カードまたは通知カードと他の証明書類の提示を求め、個人番号の真正性を確認する。 ・上記による確認がとれない場合、該当者が当市に住所をもつ者であれば、個人住民税システムにより宛名管理システムと照合し、個人番号の確認を行う。当市に住所を持たない者の場合は、住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報を検索し、個人番号の確認を行う。 	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	宛名情報においては、課税台帳に登録された者のみに対して紐づけるよう制御している。また、個人住民税システムで管理する情報に課税事務や徴収事務、証明発行事務のためのシステム以外は不要なアクセスができないようにアクセス制御を実施している。
リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<input type="checkbox"/> 行っている <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー(職員)IDによる識別とパスワードによる認証を実施しており、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザーがシステム上で利用可能な機能を制限することで、権限を超えて不正に利用できないよう対策を実施している。 ・システムの利用できる端末を管理することにより、不正な端末から利用できないような制御を実施している。 ・認証パスワードについては、定期的に変更を行っている。
その他の措置の内容	・システムのユーザーIDやアクセス権限については、情報システム課が管理しており、定期的に確認して不要となったIDや権限を変更または削除する等のアクセス権限に対する対策を実施している。
リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税システムでは、操作者による認証から認証解除を行うまでの間、監査証跡の記録を行っている。(操作者がどの個人に対して照会・異動・証明発行を行ったかを記録している。) ・監査証跡については7年間保存し、定期的にセキュリティ責任者が検査・分析を行い、不正アクセス(操作)がないことを確認している。 	

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>《弘前市における措置》</p> <p>①ユーザー(職員)IDによる識別とパスワードによる認証を実施しており、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザーがシステム上で利用可能な機能を制限することで、権限を超えて不正に利用できないよう対策を実施している。</p> <p>②操作者による認証から認証解除を行うまでの間、監査証跡の記録を行っている。 (操作者がどの個人に対して照会・異動・証明発行を行ったかを記録している。)</p> <p>《中間サーバ・ソフトウェアに関する措置》</p> <p>①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。</p> <p>(※2)番号法別表第2及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。</p> <p>(※3)中間サーバを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p> <p>《中間サーバの運用における措置》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供等記録/アクセス記録、アクセスログ(ログイン認証、操作内容、特定個人情報アクセスログ、アクセス時間、処理時刻等)、DBログを適宜確認している。 ・また、中間サーバ側において上記ログを取得しており、操作者、操作内容が把握可能である旨、広く関係者に周知している。 		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>《弘前市における措置》</p> <p>①特定個人情報の提供は、原則として各システム間の自動連携に限定しているため、職員が意図的に不正な提供を行うことを防止している。</p> <p>各業務システムから中間サーバ宛での情報提供要求の中継においては、提供元・提供先・提供内容等の改変は行わないことで、中間サーバにおける情報提供機能によるチェックに従うことを担保する。</p> <p>②上記①のほか、ユーザの利用機能の制限と、操作内容の記録を行っている。</p> <p>《中間サーバ・ソフトウェアにおける措置》</p> <p>①情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバにも格納して、情報提供機能により、照会許可照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックしている。</p> <p>②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないよう自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>④中間サーバの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>※情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

《中間サーバ・ソフトウェアにおける措置》

- ①中間サーバは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されているため、安全性が担保されている。
- ②中間サーバは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。
- ③中間サーバは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※1)。
- ④既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されてないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。
- ⑤情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。
- ⑥セキュリティ管理機能(※2)により、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施した上で提供を行う仕組みになっている。
- ⑦情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供許可証情報照会者への経路情報を受領した上で、情報照会内容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に特定個人情報が提供されるリスクに対応している。
- ⑧情報提供データベース管理機能(※3)により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備することで、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対応している。
- ⑨情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの原本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。
- ⑩情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。

- (※1)中間サーバは情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を図っており、照会者の中間サーバでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報共有ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。
- (※2)暗号化・復号機能と、鍵情報及び照会許可用照合リストを管理する機能。
- (※3)特定個人情報を副本として保存・管理する機能。

《中間サーバ・プラットフォームにおける措置》

- ①中間サーバと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。
- ②中間サーバと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。
- ③中間サーバ・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバ・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上特定個人情報へアクセスすることはできない。
- ④中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。
- ⑤中間サーバ・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバ・プラットフォームを利用する団体であっても、他団体が管理する情報には一切アクセスできない。
- ⑥特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバ・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。

7. 特定個人情報の保管・消去

リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容		
再発防止策の内容		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

《弘前市における措置》

- ①サーバ室の入口でチェックを行い、サーバの操作を許可された人だけが入場できる場所にサーバを設置している。
- ②不正アクセス行為の禁止等に関する法律にいうアクセス制御機能としては、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証、さらに認証したユーザに対する認可機能によって、そのユーザがシステム上で利用できることを制限することで、認証(ログイン)、認可(処理権限の付与)、監査(ログ運用)を行っている。

《中間サーバ・プラットフォームにおける措置》

- 1、物理的対策
 - ①中間サーバ・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。
- 2、技術的対策
 - ①中間サーバ・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制御、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。
 - ②中間サーバ・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。
 - ③導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。

8. 監査

実施の有無	<input type="radio"/> 自己点検	<input type="radio"/> 内部監査	<input type="checkbox"/> 外部監査
-------	----------------------------	----------------------------	-------------------------------

9. 従業員に対する教育・啓発

従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	-----------------------------------	--

具体的な方法	《弘前市における措置》 ・各所属において、研修を実施している。 ・人事異動等により新たに配属された職員に対し、マニュアルにより教育を実施している。 ・職員の理解度をチェックするために、年1回情報セキュリティに関しセルフチェック等を実施している。 ・全庁的な研修として、年1回以上庁内の研修を実施している。 《中間サーバ・プラットフォームにおける措置》 ・中間サーバ・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ・中間サーバ・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。
--------	--

10. その他のリスク対策

《中間サーバ・プラットフォームにおける措置》
 中間サーバ・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
収納情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	収納情報ファイルについては課税台帳情報ファイルに登録されている課税情報から作成されるものであり、その元となる課税台帳情報ファイルは十分なリスク対策措置が講じられた情報である。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	宛名情報においては、徴収簿に登録された納税義務者のみ紐づけるようシステムで制御している。また、収納管理システムで管理する情報に徴収事務や証明発行事務のためのシステム以外は不要なアクセスができないようにアクセス制御を実施している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	・ユーザー(職員)IDによる識別とパスワードによる認証を実施しており、認証後は利用機能の認可機能により、そのユーザーがシステム上で利用可能な機能を制限することで、権限を超えて不正に利用できないよう対策を実施している。 ・システムの利用できる端末を管理することにより、不正な端末から利用できないような制御を実施している。 ・認証パスワードについては、定期的に変更を行っている。
その他の措置の内容	・システムのユーザーIDやアクセス権限については、情報システム課が管理しており、定期的に確認して不要となったIDや権限を変更または削除する等のアクセス権限に対する対策を実施している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・収納管理システムでは、操作者による認証から認証解除を行うまでの間、監査証跡の記録を行っている。(操作者がどの個人に対して照会・異動・証明発行を行ったかを記録している。) ・監査証跡については7年間保存し、定期的にセキュリティ責任者が検査・分析を行い、不正アクセス(操作)がないことを確認している。 	

8. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属において、研修を実施している。 ・人事異動等により新たに配属された職員に対し、マニュアルにより教育を実施している。 ・職員の理解度をチェックするために、年1回情報セキュリティに関しセルフチェック等を実施している。 ・全庁的な研修として、年1回以上庁内の研修を実施している。
10. その他のリスク対策	

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
滞納情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	滞納情報ファイルについては課税台帳情報ファイルに登録されている課税情報、及び収納情報ファイルに登録されている納税義務者情報から作成されるものであり、目的外の入手が行われるリスクに対する措置が講じられた情報を使用している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	宛名情報においては、滞納整理簿に登録された納税義務者のみ紐づけるようシステムで制御している。また、滞納管理システムで管理する情報には収納事務や課税事務で使用するシステムを除き、不要なアクセスができないようにアクセス制御を実施している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	・ユーザーIDによる識別とパスワードによる認証を実施しており、認証後は利用権限の割当てを行う機能により、そのユーザーがシステム上で利用可能な機能を制限することで、権限を超えて不正に利用できないよう対策を行っている。個人情報の取扱い可否も同様に権限の割当てによりユーザーごとの制御が可能である。 ・システムの利用できる端末をシステムで管理することにより、不正な端末から利用できないような制御を行っている。
その他の措置の内容	・システムのユーザーIDやアクセス権限については、情報システム課が管理しており、定期的に確認して不要となったIDや権限を変更または削除する等のアクセス権限に対する対策を実施している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<ul style="list-style-type: none"> ・滞納管理システムでは、操作者による認証から認証解除を行うまでの間、監査証跡の記録を行っている。(操作者がどの個人に対して照会・帳票発行等を行ったかを記録している。) ・監査証跡については7年間保存し、定期的にセキュリティ責任者が検査・分析を行い、不正アクセス(操作)がないことを確認している。 	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [○] 委託しない

リスク: 委託先における不正な使用等のリスク

委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
-----------------------------	-----	--	--

規定の内容	
-------	--

再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない	
-----------------------------	-----	---	--

具体的な方法	
--------	--

その他の措置の内容

リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
-------------	-----	---	--

特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [○] 提供・移転しない

リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク

特定個人情報の提供・移転に関するルール	[]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
---------------------	-----	--	--

ルール内容及びルール遵守の確認方法	
-------------------	--

その他の措置の内容

リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
-------------	-----	---	--

特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
7. 特定個人情報の保管・消去			
リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク			
①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 3) 十分に行っていない	2) 十分に行っている
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし
その内容			
再発防止策の内容			
その他の措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラを設置してサーバ設置場所への入退室者を特定し、管理している。 ・サーバ設置場所、端末設置場所、記録媒体の保管場所を施錠管理している。 			

8. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属において、研修を実施している。 ・人事異動等により新たに配属された職員に対し、マニュアルにより教育を実施している。 ・職員の理解度をチェックするために、年1回情報セキュリティに関しセルフチェック等を実施している。 ・全庁的な研修として、年1回以上庁内の研修を実施している。
10. その他のリスク対策	

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	弘前市 企画部 法務文書課 法務文書係 〒036-8551 弘前市大字上白銀町1-1 TEL 0172-40-0205 FAX 0172-35-7956
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示、訂正、利用停止請求を受けける。
③法令による特別の手続	
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	弘前市 財務部 市民税課 市民税第二・第三係 〒036-8551 弘前市大字上白銀町1-1 TEL 0172-40-7025・40-7026 FAX 0172-35-7956
②対応方法	

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和5年10月31日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年3月13日	I 基本情報 2中 システム1「②システムの機能」	・納税管理人登録機能 当初課税対象者が死亡した場合に、納税管理人を確認し登録を行う。	・納税管理人登録機能 当初課税対象者が出国等した場合に、納税管理人を確認し登録を行う。	事後	
令和6年3月13日	I 基本情報 2中 システム1「②システムの機能」		・相続人登録機能 当初課税対象者が死亡した場合に、相続人を確認し登録を行う。	事後	新規追加
令和6年3月13日	I 基本情報 2中 システム1「②システムの機能」	発行 ・各種証明書発行機能 所得・課税証明書を作成、交付する。 ・通知書発行機能 納税通知書、納税変更通知書、所得照会書を作成、通知する。	発行 ・各種証明書発行機能 所得・課税証明書を作成、交付する。 ・通知書発行機能 納税通知書、納税変更通知書を作成、通知する。	事後	
令和6年3月13日	I 基本情報 2中 システム1「②システムの機能」	照会 ・賦課情報照会機能 課税台帳から、所得、控除、税額、期割等を照会する。 事業所情報を照会する。	照会及び回答 ・賦課情報照会機能 情報提供ネットワークシステムにより所得、控除、税額等を照会する。 事業所へ情報を照会する。 ・賦課情報回答機能 課税台帳から、所得、控除、税額等を回答する。	事後	
令和6年3月13日	I 基本情報 2中 システム4「②システムの機能」	4、市町村各システムとの情報連携	4、市区町村各システムとの情報連携	事後	
令和6年3月13日	I 基本情報 2中 システム5「②システムの機能」		課税資料通知機能 ・寄附金税額控除に係る申告特例通知書(ふるさと納税ワンストップ特例)を当該他市区町村へ通知する。	事後	新規追加
令和6年3月13日	I 基本情報 4中 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)第9条第1項(利用範囲)及び別表第一の16の項 ※16の項下欄内に示す主務省令 :平成26年内閣府・総務省令第5号「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令」第16条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)第9条第1項(利用範囲)及び別表第一の16の項 ※16の項下欄内に示す主務省令 :平成26年内閣府・総務省令第5号「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令」第16条	事後	

令和6年3月13日	Ⅱ 特定個人情報ファイル概要 課税資料情報ファイル 3中 「⑤使用方法」	Ⅲ. 申告書の登録 ・税務署、市町村窓口、e-Tax等で申告された 確定申告書、市県民税申告書を登録し、課税の 根拠とする。	Ⅲ. 申告書の登録 ・税務署、市区町村窓口、e-Tax等で申告され た確定申告書、市県民税申告書を登録し、課税 の根拠とする。	事後	
令和6年3月13日	Ⅱ 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 3中 「⑤使用方法」		Ⅲ. 発行 所得・課税証明書を作成、交付する。	事後	新規追加
令和6年3月13日	Ⅱ 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 提供・移転の有無	[○]移転を行っている (28)件	[○]移転を行っている (27)件	事後	
令和6年3月13日	Ⅱ 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 提供先4 「⑥提供方法」	[○]その他 (国税連携システム)	[○]その他 (国税連携システム、e-TAX)	事後	
令和6年3月13日	Ⅱ 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先3	健康子ども部 子ども家庭課 児童福祉法及び子ども・子育て支援法に関する 事務であって上記条例別表第2に掲げるもの	福祉部 介護福祉課 弘前市社会福祉法人による生計困難者等に対 する介護保険サービスに係る利用者負担額軽 減制度実施要綱に関する事務であって上記条 例別表第2に掲げるもの	事後	健康子ども部 子ども家庭課 児童福祉法及び子ども・子育て 支援法に関する事務であ って上記条例別表第2に掲げる ものを削除
令和6年3月13日	Ⅱ 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先4	福祉部 介護福祉課 弘前市社会福祉法人による生計困難者等に対 する介護保険サービスに係る利用者負担額軽 減制度実施要綱に関する事務であって上記条 例別表第2に掲げるもの	健康子ども部 国保年金課 弘前市国民健康保険条例に関する事務であ って上記条例別表第2に掲げるもの	事後	
令和6年3月13日	Ⅱ 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先5	健康子ども部 国保年金課 弘前市国民健康保険条例に関する事務であ って上記条例別表第2に掲げるもの	健康子ども部 国保年金課 国民健康保険法に関する事務であって上記条 例別表第2に掲げるもの	事後	
令和6年3月13日	Ⅱ 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先6	健康子ども部 国保年金課 国民健康保険法に関する事務であって上記条 例別表第2に掲げるもの	福祉部 障がい福祉課 弘前市重度心身障害者医療費支給条例による 医療費の助成に関する事務であって上記条例 別表第2に掲げるもの	事後	

令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先7	福祉部 障がい福祉課 弘前市重度心身障害者医療費支給条例による 医療費の助成に関する事務であって上記条例 別表第2に掲げるもの	福祉部 障がい福祉課 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支 援するための法律に基づく地域生活支援事業 の実施に関する事務であって上記条例別表第 2に掲げるもの	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先8	福祉部 障がい福祉課 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支 援するための法律に基づく地域生活支援事業 の実施に関する事務であって上記条例別表第 2に掲げるもの	福祉部 障がい福祉課 児童福祉法による障害児通所給付費、特例障 害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢 体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付 費若しくは特例障害児相談支援給付費の支 給、障害福祉サービスの提供、保育所における 保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関 する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先9	福祉部 障がい福祉課 児童福祉法による障害児通所給付費、特例障 害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢 体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付 費若しくは特例障害児相談支援給付費の支 給、障害福祉サービスの提供、保育所における 保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関 する事務	健康こども部 こども家庭課 児童福祉法による助産施設における助産の実 施又は母子生活支援施設における保護の実施 に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先10	健康こども部 こども家庭課 児童福祉法による助産施設における助産の実 施又は母子生活支援施設における保護の実施 に関する事務	健康こども部 健康増進課 予防接種法による予防接種の実施、給付の支 給又は実費の徴収に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先11	健康こども部 健康増進課 予防接種法による予防接種の実施、給付の支 給又は実費の徴収に関する事務	福祉部 生活福祉課 生活保護法による保護の決定及び実施、就労 自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、 保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に 関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先12	福祉部 生活福祉課 生活保護法による保護の決定及び実施、就労 自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、 保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に 関する事務	建設部 建築住宅課 公営住宅法第2条第2号に規定する公営住宅 の管理に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先13	建設部 建築住宅課 公営住宅法第2条第2号に規定する公営住宅 の管理に関する事務	健康こども部 国保年金課 国民健康保険法による保険給付の支給、保険 料の徴収又は保健事業の実施に関する事務	事後	

令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先14	健康こども部 国保年金課 国民健康保険法による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務	建設部 建築住宅課 住宅地区改良法第2条第6項に規定する改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先15	建設部 建築住宅課 住宅地区改良法第2条第6項に規定する改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務	健康こども部 こども家庭課 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先16	健康こども部 こども家庭課 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	健康こども部 こども家庭課 母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先17	健康こども部 こども家庭課 母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務	健康こども部 こども家庭課 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先18	健康こども部 こども家庭課 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務	福祉部 障がい福祉課 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先19	福祉部 障がい福祉課 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務	健康こども部 健康増進課 母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又は母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務	事後	

令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先20	健康こども部 健康増進課 母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又は母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務	健康こども部 こども家庭課 児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第2条第1項に規定する給付をいう)の支給に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先21	健康こども部 こども家庭課 児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第2条第1項に規定する給付をいう)の支給に関する事務	健康こども部 国保年金課 高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先22	健康こども部 国保年金課 高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務	福祉部 生活福祉課 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先23	福祉部 生活福祉課 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する事務	福祉部 介護福祉課 介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先24	福祉部 介護福祉課 介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務	健康こども部 健康増進課 健康増進法による健康増進事業の実施に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先25	健康こども部 健康増進課 健康増進法による健康増進事業の実施に関する事務	健康こども部 国保年金課 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務	事後	
令和6年3月13日	II 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先26	健康こども部 国保年金課 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務	福祉部 障がい福祉課 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務	事後	

令和6年3月13日	Ⅱ 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先27	福祉部 障がい福祉課 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務	健康こども部 こども家庭課 子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務	事後	
令和6年3月13日	Ⅱ 特定個人情報ファイル概要 課税台帳情報ファイル 5中 移転先28	健康こども部 こども家庭課 子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務		事後	移転先28削除
令和6年3月13日	Ⅲ リスク対策 課税台帳情報ファイル 2中 リスクに対する措置の内容	・課税対象でない場合は、該当市区町村を調査した上で、郵送等により該当市町村へ情報を伝達している。	・課税対象でない場合は、該当市区町村を調査した上で、郵送等により該当市区町村へ情報を伝達している。	事後	
令和6年3月13日	Ⅲ リスク対策 課税資料情報ファイル 3中 リスクに対する措置の内容	・課税対象でない場合は、該当市区町村を調査した上で、郵送等により該当市町村へ情報を伝達している。	・課税対象でない場合は、該当市区町村を調査した上で、郵送等により該当市区町村へ情報を伝達している。	事後	
令和6年3月13日	Ⅳ 開示請求 1中 「①請求先」	弘前市役所 企画部 法務文書課 法務文書係	弘前市 企画部 法務文書課 法務文書係	事後	
令和6年3月13日	Ⅳ 開示請求 2中 「①連絡先」	弘前市役所 財務部 市民税課 市民税第二係 TEL 0172-40-7025	弘前市 財務部 市民税課 市民税第二・第三係 TEL 0172-40-7025・40-7026	事後	
令和6年3月13日	Ⅴ 評価実施手続 1中 「①実施日」	平成26年12月26日	令和5年10月31日	事後	